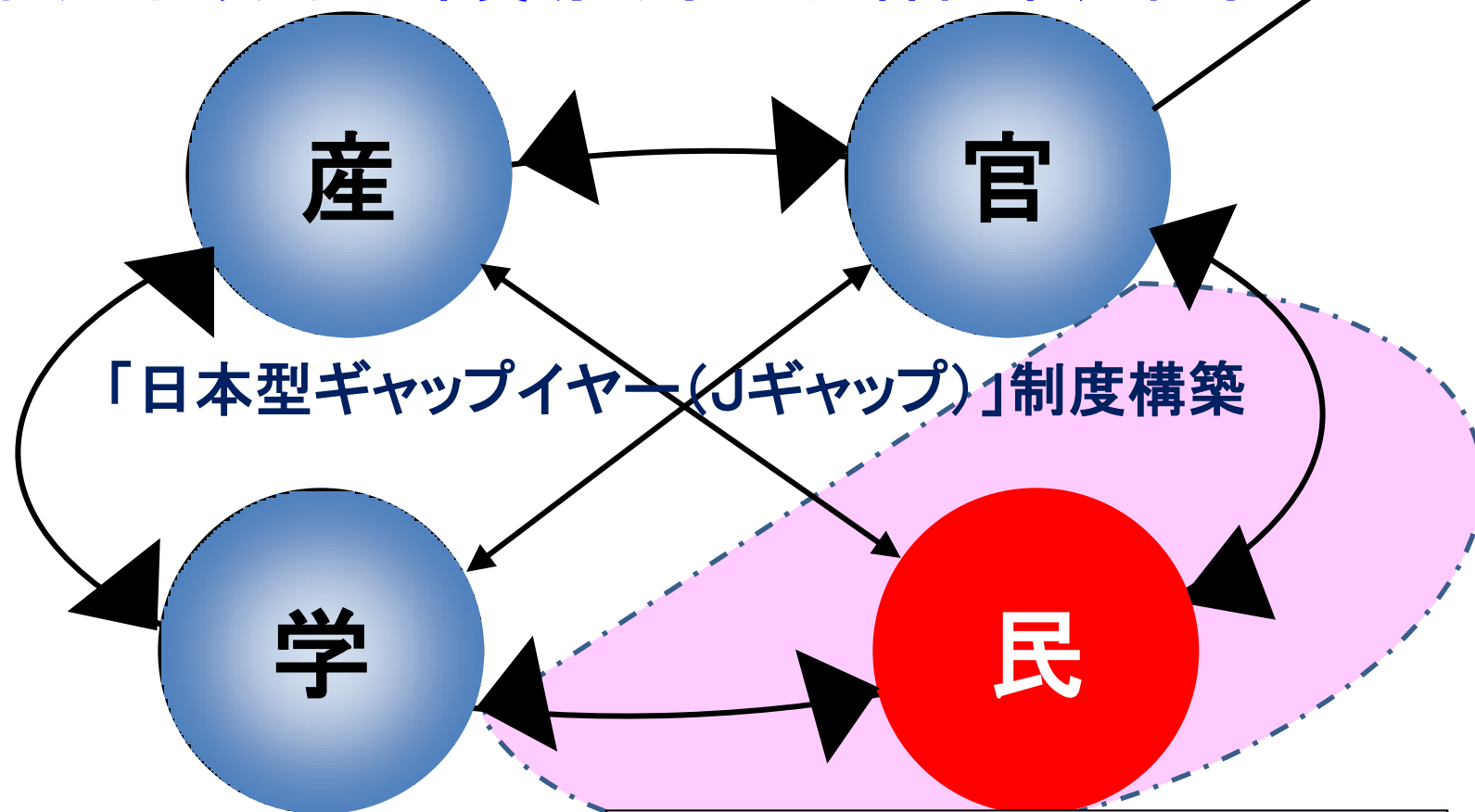


現在導入大学は1桁。今回は「産官学民」の知恵結集で、
過去頓挫した「ギャップイヤー」を大学の標準装備に！
今回は、「新しき酒は新しき革袋に盛れ」で「Jギャップ」と呼び、再生！

経団連・同友会・日本貿易会等

文科省・経産省等

法案・政策



大学・短大・高校・高専等

「民の知恵結集」とのストラテジック・アライアンスの構築

JGAPは、以下の民間団体に「民」の結集、協力・支援を呼びかけします。
大学インターン事業者、社会起業支援グループ、大学就学支援グループ、¹プロ
ボノ支援グループ、NPO等との連携・情報交換・意見交換

ギャップイヤー導入は、日本の高等教育現場の問題のソリューションになります！



JGAPは、
大学生（高等教育）を取り巻く環境を
「社会的問題」と捉えています。

高等教育の国際競争力の低下（英語での授業比率、留学機会の多寡等）、大学生の自殺増加（就職を苦に自殺が1年で倍増）、就活による修学・研究活動への妨害、“内向き”志向等

JGAPは、
大学の再定義を目指しています。
従来の教育・研究機能から、就業・社会体験機能を学部教育に編み込み、
おとなの「高等教育人」育成機関

ビジョン：私達の目標



- 日本の大学生誰もが、望めば「ギャップイヤー」を経験できる国に！！（高等教育の“標準装備”に）
- ギャップイヤーを導入しようと考えている大学関係者や教員、ギャップイヤー支援者に対し、説得力ある、そして信頼性ある有効な資料満載のウェブサイト構築づくり（併設のシンクタンク「ギャップ総研」）



ハーバード・プリンストン・MIT等
米国の大学のギャップイヤー導
入の目的は、「学生のバーンア
ウトと中退防止効果」だったが、
この論文の発表で、より積極的・
加速的になると予測。

豪高校卒業後の学習意欲とその成績の関係調査(2,800人)
ギャップイヤー経験大学生 > 未経験大学生

大学入学後のモチベーションが高く、企画力・忍耐力・適応
能力が高いことを統計的に立証。
世界教育心理学会の査読論文になり、注目を浴びました。

英国経営者(250社)の6割が、入社採用試験は、大学学位より「ギャップイヤー経験」を重視

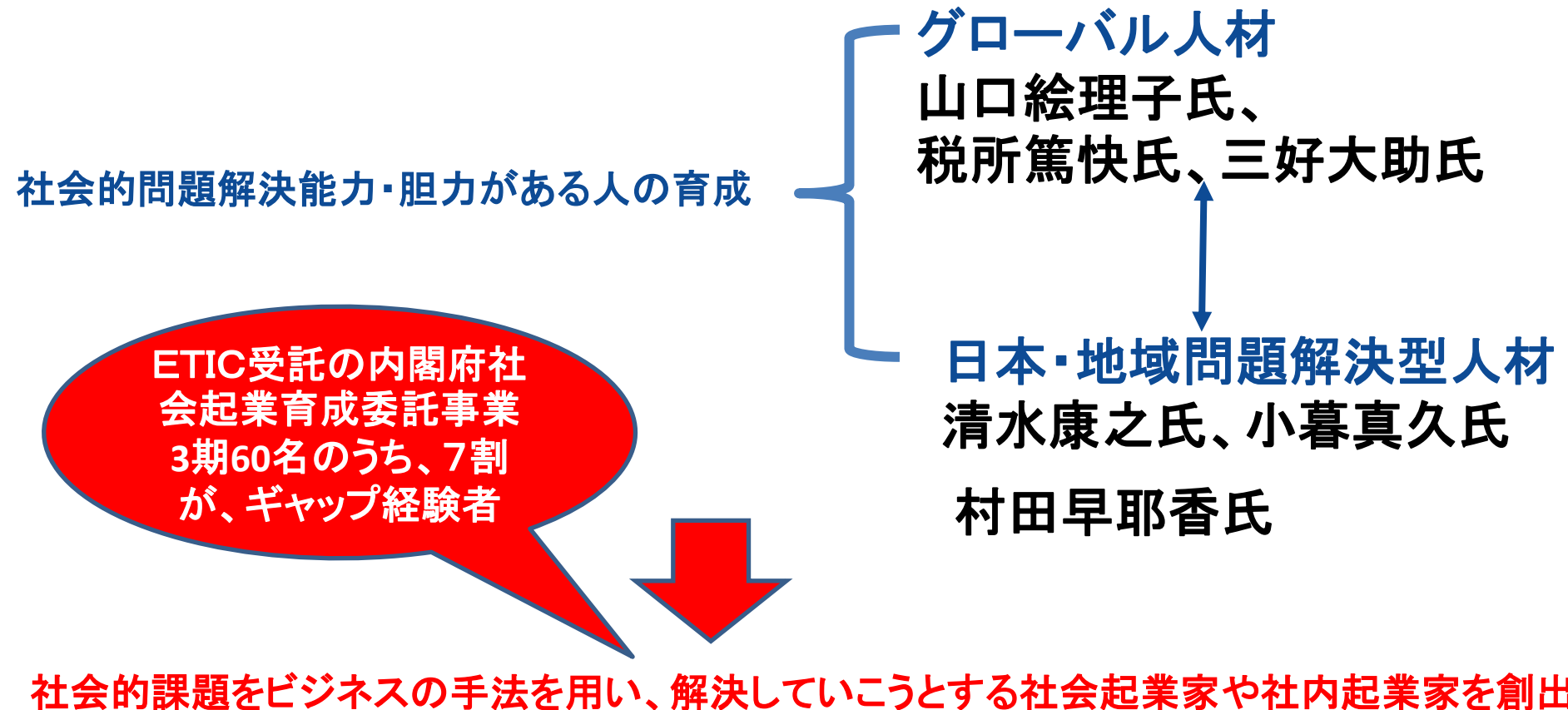
2011年1月英国団体調査

英国独立系GYプログラム団体(非営利Projects Abroad社、1992年設立)の英国企業(各業界250社回答、調査実施日:2010年12月29日~2011年1月12日)へのアンケートで、6割の経営者が社員入社面接での評価基準で、ギャップイヤー経験の重要性は、大学学位(degree)と同等もしくは上だと応えている。Peter Slowe博士(前オックスフォード地理学教授、トニーブレミア首相の経済政策顧問)は「この調査結果は、ギャップイヤーの価値を疑っている人の目を見開かせた。ギャップイヤー経験は、学位と同等以上の評価だ。アジア・アフリカ・南米での医療ケアプロジェクト・英語授業・遺跡保存運動等のボランティアの成功談は多く届いている。厳しい就職市場の中にあって、他人より目立ち秀でることが求められる中、ギャップイヤー経験を志向する若者を後押しするものとして歓迎したい」

(出所:2011年1月31日付 realiwreプレスリリース)

ギャップイヤーを日本に定着させると、 例えば、こんなロールモデルが・・・

※JGAPのギャップイヤーの定義：インターン・ボランティア・国内外留学



Gap Year International Voluntary Service

Paul Rompani

CEO

Lattitude Global Volunteering



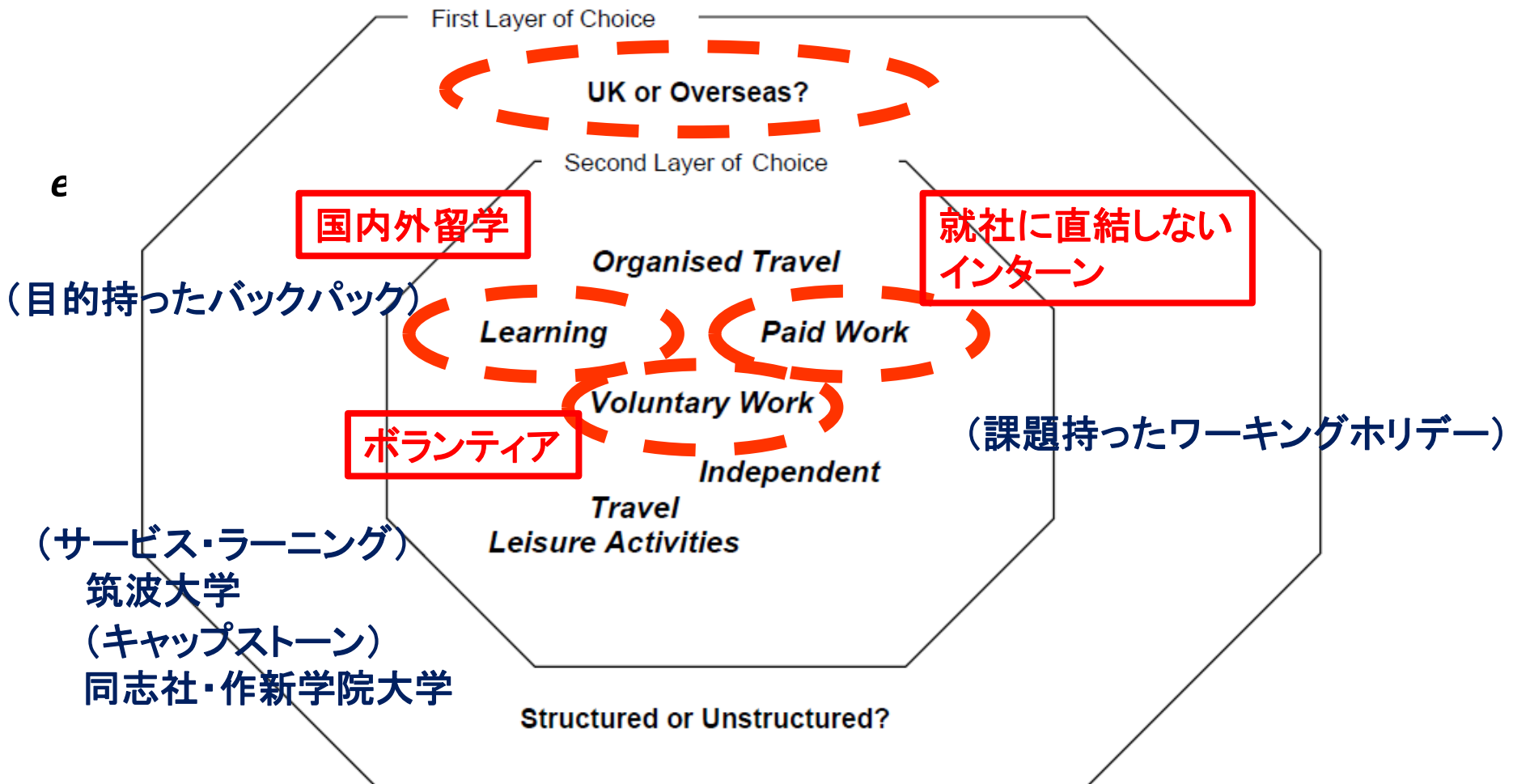
40年の歴史を有する英国の
非営利ギャップイヤープログラム
支援団体(カナダ・オーストラリア・
ニュージーランドに支部があり、
現在まで25歳以下3万人の
ギャップイヤー経験者をサポート
してきた)

(Formerly Gap Activity Projects)

LATTITUDE
GLOBAL VOLUNTEERING

「日本版ギャップイヤー(愛称:JGAP)」の要素は、 親元離れたインターン・ボランティア・国内外留学

Model of Choice in Gap Year Activities



JGAPが高等教育機関に導入を提唱する 「日本版ギャップイヤー(Jギャップ)」3軸モデル

②ダイバーシティ理解・
スキルアップ・キャリア
マインド醸成等

③利他意識・構想力
醸成・文化理解・
時間管理・
等

インターン

「Jギャップ」(約4ヶ月～1年)

ボランティア

国内外留学

(限界集落・国内外提携大学留学等)

①コミュニケーション能力向上・社会
問題理解・地域地方理解・内省等

まずは、親元離れた“非日常性”を
構築

日本の大学の再定義

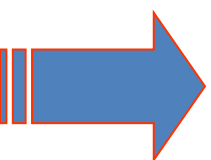


就労・社会体験 機能

インターン(就社に直結
しない)・ボランティア・
国内外留学

修学機能

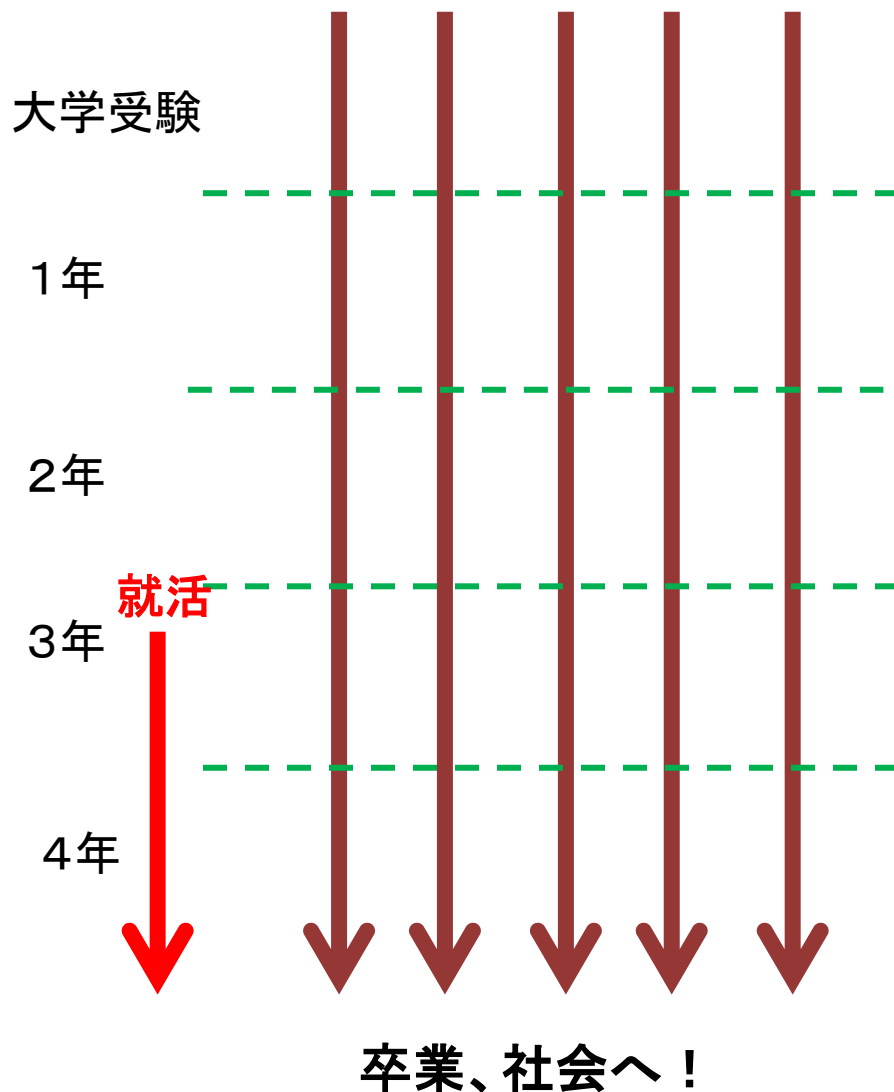
研究・教育・社会貢献



「高等教育人材育成」のために大学は存在するというコンセンサスが得られるか？

大学のミッションは修学機能の縦系だけでなく、就労・社会体験機能の横系をつむぎ、「日本のリーダーの輩出がミッションとする。

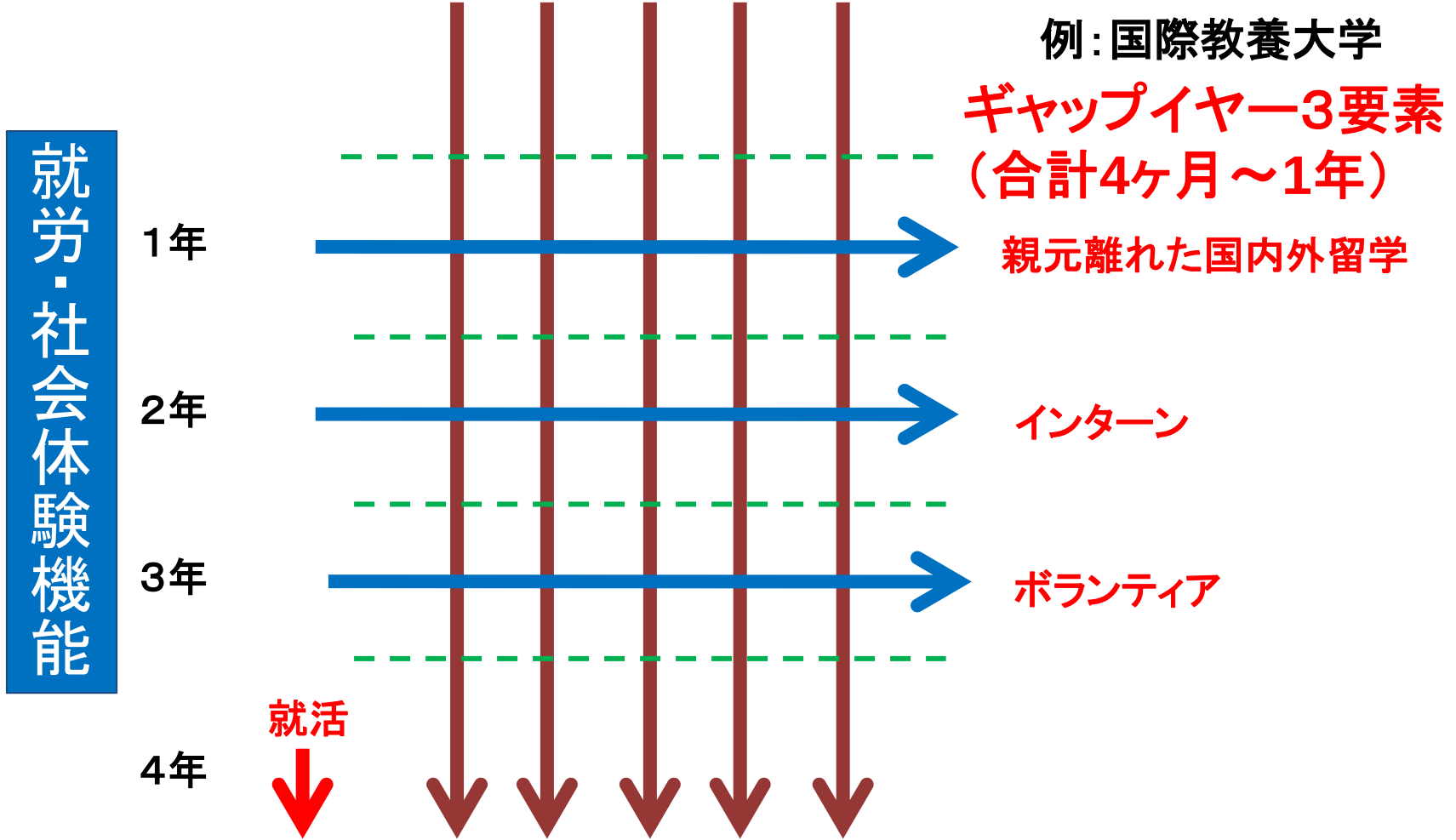
従来の大学の修学機能（研究・教育・社会貢献）



大学のミッションは修学機能の縦系だけでなく、就労・社会体験機能の横系をつむぎ、「日本のリーダーの輩出」をミッションとする。



大学の修学機能(研究・教育・社会貢献)

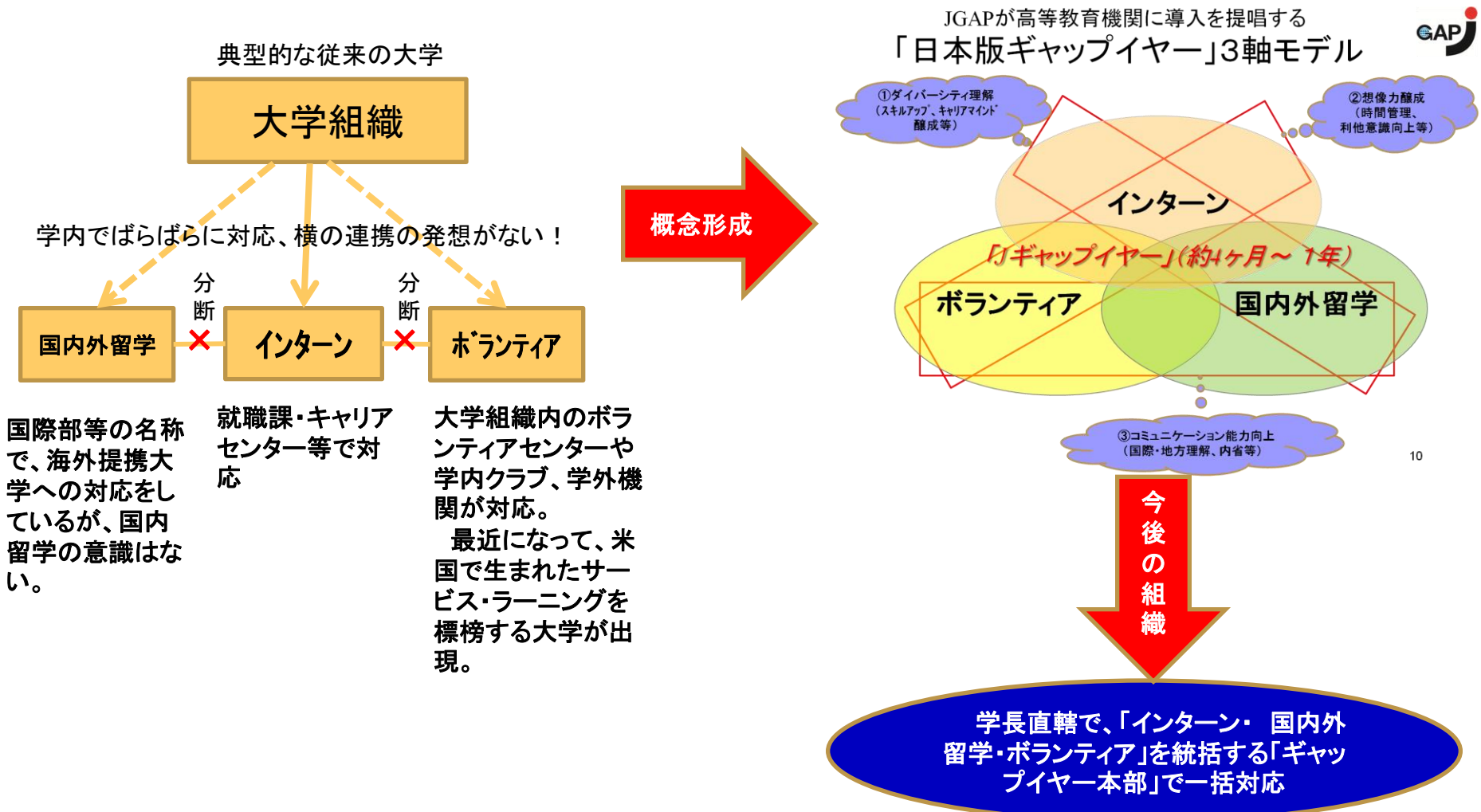


併設シンクタンク：ギャップイヤー総研の提言

ギャップイヤー導入はカリセン・ボラセン・国際部をワンストップの学長直轄の組織に

JGAPが提唱する3軸モデルの論拠：「日本ではいわゆる留学やインターンシップとして大学関係者の間でもなじみのある活動が含まれているが、英国においてはGY（ギャップイヤー）がもつ多様性の中にこれらを含めて考えられているととらえることもできる」

出所：文科省 2010年8月「ギャップイヤー公表資料」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2010/08/30/1296718_2.pdf



「就活の負のスパイラルの構図」と対応策



日本版ギャップイヤー
(Jギャップ)を4ヶ月～1年実施

国際競争力ある高等教育の実現
(「大学生の人材育成」の成功モデル)

就職難(先進国並に)

就活を半年から1年短縮

就活の短期化と晩期化の
実施で、Jギャップ実現！

悪循環からの脱出

マイナス思考からの脱却

(現状:学生は長期就活で焦り・不安で、疲弊。
企業は日本の学生のスキル・キャリア意識
不足に魅力感じず。大学の人材育成に疑問。
雇用枠を外国人留学生に求める企業も)

就活短縮との相殺で日本版ギャップイヤー(Jギャップ)を導入で、親元離れた就
労・社会体験である「インターン・ボランティア・国内外留学」を経験し、コミュニ
ケーション・スキル等就業力と人間的成長

授業・ゼミ不活発から脱却

(現状:就労・社会体験できず、特に、人文・
社会科学専攻者はスキルもマインドもなし)

GAPj の主張

目的を持った

「かわいい子には、旅をさせよ！」
の具現化が

“ギャツプイヤー”

- 以下参考資料

ギャップイヤー導入は、世界標準、そして大学にとって価値向上につながると信じています。……

大学・短大におけるJギャップの導入目標数

大学改革をまず念頭に、3年以内に全国約800の大学・短大に、学生へのオプション提示として、導入してもらうのが目標です。

私立大学 595校
国公立大学 178校
短期大学 406校
総計 1179校

(出所：平成21年度学校基本調査速報より引用)

現在ギャップイヤー制度導入
大学数秋田国際教養大学他4校



大学・短大におけるJギャップの導入目標数

本日お集まりの皆様が、それぞれの組織・お立場で、導入努力をしていただけたら、十分可能だと考えております。

以下、JGAP併設のギャップ総研の 提言

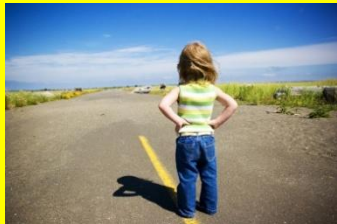
つまり、大学1学年の1割(約7万人)が9月入学にするか、「就活」を制度として4ヶ月間短縮できれば、ギャップイヤー(Jギャップ)体験ができる。福祉ボランティアや一次産業でのインターンを各2ヶ月間行くと、400億円の価値創造

約400億円の若者の“バリバリ”の労働価値が、社会的弱者に還元できる可能性がある。

1年半にわたる「就活」を4ヶ月縮めると、社会的弱者に「労働価値」を還元できる可能性がある。

「ギャップイヤー」で、意識高いテーマを持って、生き方と社会の断面を発見できる

ギャップイヤー(4ヶ月プログラム)
一次産業インターンと福祉ボランティア



4ヶ月7万人の振替で
400億円の
価値創造

就活・・・現状最悪1年半の疲弊する時間

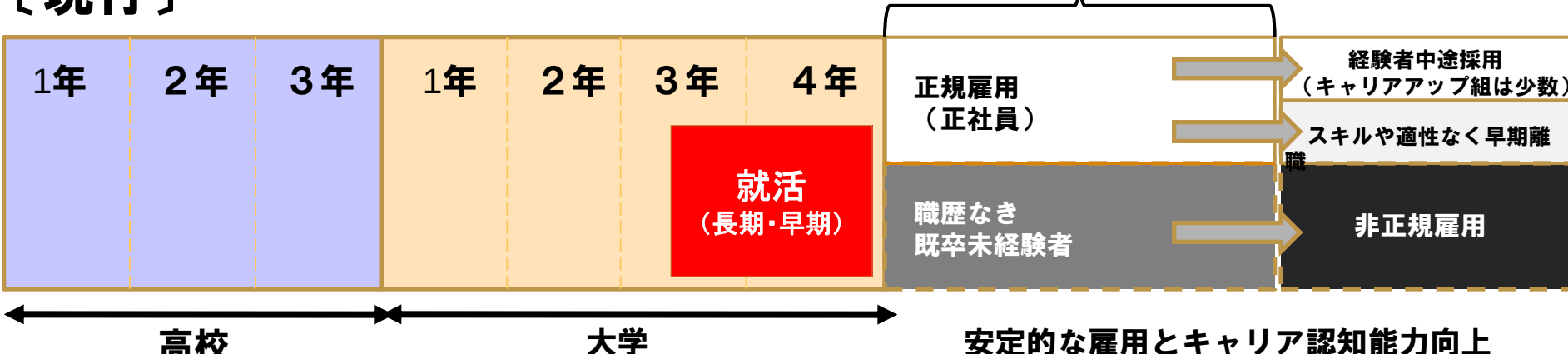
例えば、長期の就活は、はたして生産的で健全でしょうか？今や、大学生の国際競争力の視座から、期間も議論すべき。

日本に“生きた”生産的な”経済的価値とスキルと時間が創出できる。

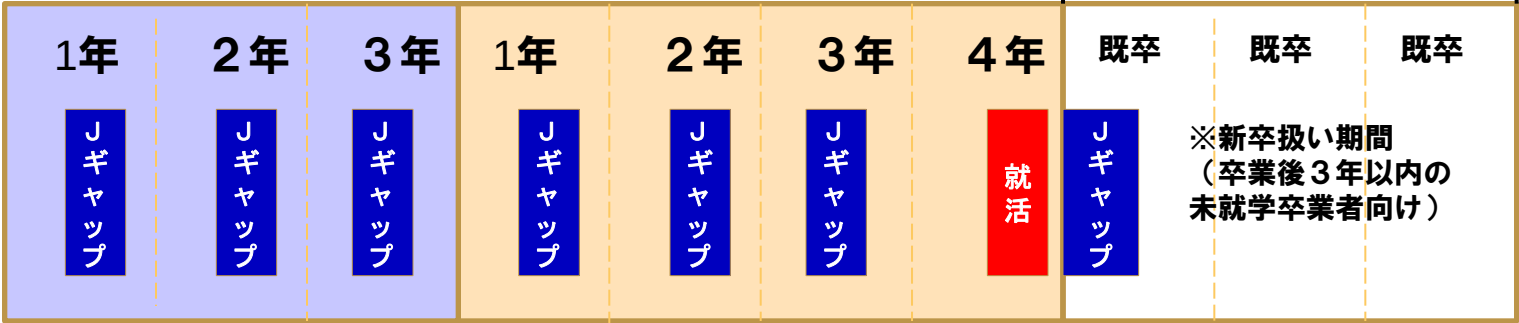
このままの長期・早期の就活期間が続くと、「失われた高等教育の10年」になることは自明。高校から大学時代にギャップイヤー制度を組み込み、本格的な就労・社会体験を行うことで、1. 人材の国際競争力向上 2. 高校・大学での中退防止 3. 既卒のセーフティネットづくり 4. スキルと職業認知能力向上での早期離職防止を実現する必要がある。現行だとハッピーなキャリアアップ組は、少数。提言内容は以下の通り。

〔現行〕

社会問題：正規雇用となっても3年以内に3割が退社。座学中心のキャリア教育では、効果は限定的で不十分。



〔今後〕



赤箱：現行の就活期間（最長1年半）。ESや説明会等で、学生・企業とも疲弊。提言では、今後は4年生の夏以降とする。

青箱：日本版ギャップイヤー（Jギャップ：親元を離れ、インターン・ボランティア・国内外留学を体験する。期間は2要素以上、計4ヶ月～1年）を組み込む。高校・大学・既卒の中で、就活短縮・晩期化や夏休みを利用して1～2回を組み込み、「人生を強く生きるスキルとマインド」を高め、高等教育の国際競争力を向上させる。単位認定されれば、休学なしに卒業。